

平成21年6月17日

第8期 決算公告

東京都江東区大島2丁目1番1号
トステム株式会社
取締役社長 潮田 洋一郎

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	207,589	流動負債	146,372
現金及び預金	3,643	支払手形	760
受取手形	3,889	買掛金	65,152
売掛金	66,926	短期借入金	24,100
譲渡手形等未収金	52,681	未払金	14,780
商品及び製品	34,619	未払費用	28,621
仕掛品	6,434	未払法人税等	142
原材料及び貯蔵品	10,777	前受金	3,981
短期貸付金	11,232	賞与引当金	5,866
未収金	12,597	工場再編関連損失引当金	354
繰延税金資産	5,165	リース債務	99
その他の流動資産	383	その他の流動負債	2,513
貸倒引当金	△ 761		
固定資産	235,902	固定負債	7,157
有形固定資産	184,317	長期未払金	2,713
建物	56,492	役員退職慰労金引当金	222
構築物	4,282	長期リース債務	263
機械及び装置	16,628	その他の固定負債	3,957
車輛運搬具	78		
工具器具備品	3,509	負債合計	153,530
土地	102,944	(純資産の部)	
リース資産	323	株主資本	290,493
建設仮勘定	56	資本金	34,600
無形固定資産	3,529	資本剰余金	241,398
投資その他の資産	48,055	資本準備金	241,008
投資有価証券	3,653	その他資本剰余金	390
関係会社株式	25,888	利益剰余金	14,495
長期貸付金	18	利益準備金	317
長期滞留債権	8,368	その他利益剰余金	14,177
長期前払費用	666	特別償却準備金	37
差入保証金	5,245	圧縮積立金	682
前払年金費用	8,469	繰越利益剰余金	13,458
繰延税金資産	2,459	評価・換算差額等	△ 531
その他の投資等	1,379	その他有価証券評価差額金	△ 329
貸倒引当金	△ 8,093	繰延ヘッジ損益	△ 201
資産合計	443,491	純資産合計	289,961
		負債及び純資産合計	443,491

損 益 計 算 書

(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		481,677
売上原価		366,040
売上総利益		115,637
販売費及び一般管理費		106,866
営業利益		8,771
営業外収益		
受取利息	94	
受取配当金	202	
賃貸不動産収入	867	
その他の営業外収益	1,068	2,233
営業外費用		
支払利息	349	
デリバティブ評価損	636	
その他の営業外費用	1,076	2,062
經常利益		8,942
特別利益		
固定資産売却益	67	
関係会社株式売却益	1	68
特別損失		
固定資産売却・除却損	790	
投資有価証券売却損	29	
投資有価証券評価損	263	
関係会社投資等損失	6,424	
固定資産減損損失	2,323	
工場再編関連損失	784	
確定拠出年金移行時差異	749	11,365
税引前当期純損失		2,354
法人税、住民税及び事業税	1,148	
法人税等調整額	△ 548	599
当期純損失		2,953

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

追加情報

(平成20年度税制改正に関する変更)

法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。これにより営業利益及び経常利益が739百万円減少し、税引前当期純損失が739百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。なお、当期末においては年金資産期末残高が期末における退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

追加情報

(確定拠出年金制度への一部移行)

当社は、平成 21 年 3 月 1 日付で退職金制度を改訂し、従来の確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。当該移行にかかる会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。これに伴い、特別損失として「確定拠出年金移行時差異」を 749 百万円計上し、税引前当期純損失が同額増加しております。

④役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

⑤工場再編関連損失引当金

当社の工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建取引、資金調達に伴う金利取引及び原材料(地金)調達取引

3. ヘッジ方針

為替変動、金利変動及び原材料(地金)の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務の金額		
担保に供している資産	投資有価証券	540百万円
担保に係る債務	買掛金	1,249百万円
(2)有形固定資産の減価償却累計額		
		254,110百万円
(3)偶発債務		
①保証債務3,185百万円の内訳は以下の通りであります。		
リース債務		1,054百万円
借入債務		1,745百万円
個人借入債務（住宅資金借入等）		323百万円
その他		61百万円
②保証予約321百万円の内訳は以下の通りであります。		
輸出信用状等の決済資金		321百万円
		(116百万タイパーツ)
(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	20,747百万円
	短期金銭債務	21,518百万円
	長期金銭債権	74百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高		
営業取引による取引高	売上高	38,023百万円
	仕入高	70,922百万円
	その他の営業取引	65,042百万円
営業取引以外の取引による取引高		577百万円

(2)固定資産減損損失

①当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上しました。

単位：百万円

用途	外装建材 製造設備	ビル建材 製造設備	構造体 製造設備	遊休資産	合計	
場所	茨城県 坂東市 他	茨城県 土浦市 他	愛知県 豊橋市 他	滋賀県 甲賀市 他		
種類 及び 金額	建物	218	48	11	179	458
	構築物	131	3	0	44	179
	機械及び装置	616	132	341	0	1,090
	車両運搬具	0	0	1	0	1
	工具器具備品	62	84	9	0	156
	土地	-	-	-	402	402
	リース資産	2	10	0	0	12
	有形固定資産計	1,031	278	365	625	2,300
	無形固定資産	-	-	0	-	0
	投資その他の資産	-	0	22	-	22

②資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしています。

③減損損失認識に至った経緯

外装建材、ビル建材、構造体各製造設備についてはそれぞれ業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産については地価の下落により資産価値が低下したため、各当該資産の帳簿価額を回収可能価額又は売却価額まで減額し、特別損失として計上しました。

④回収可能価額の算定について

外装建材、ビル建材、構造体各製造設備については使用価値により測定し、将来キャッシュフローを8%で割り引いて算定しています。また、遊休資産については正味売却可能価額により測定し、その評価は不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しています。

(3)関係会社投資等損失

当事業年度において計上している関係会社投資等損失の主な内訳は以下の通りであります。

関係会社株式評価損等	5,767百万円
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	655百万円

(4)工場再編関連損失

当事業年度において計上している工場再編関連損失の内訳は以下の通りであります。なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が354百万円含まれております。

設備解体費用等	318百万円
工業用水契約解約精算金	300百万円
特別退職金等	101百万円
固定資産除却損相当額	63百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は貸倒引当金繰入、賞与引当金繰入及び固定資産減損損失であります。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	トータル住器㈱	所有 直接 93.3% 間接 6.7%	建物の賃借 製商品の販売	製商品の販売 ※1	7,105	売掛金	1,467
	TOSTEM THAI CO., LTD.	所有 直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 ※2	39,943	買掛金	3,207
	大連通世泰建材有限公司	所有 直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 ※2	13,598	買掛金	966
	トステム物流㈱	所有 直接 100.0%	物流業務の委託及び運送委託 役員の兼任	物流業務の委託及び運送委託 ※3	10,897	未払費用	4,738
	トステム前橋㈱ ほか19社	所有 直接 100.0%	当社製品の加工及び施工、管理 役員の兼任	当社製品の加工及び施工 ※3	35,539	未払費用	6,780
	ティーエルシー東京㈱ ほか10社	所有 直接 100.0%	当社製品の加工及び施工、管理 役員の兼任	当社製品の加工及び施工 ※3	5,075	未払費用	1,172
	ITインフォメーション システムズ㈱	所有 直接 100.0%	情報システムの開発・運用・管理	当社情報システムの開発・運用・管理 ※4	6,286	未払費用	600
関連会社	名古屋トーヨーサッシ㈱	所有 直接 20.0%	製品の販売	製品の販売 ※5	5,297	売掛金 受取手形	423 637

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 子会社への売上取引の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
 ※2. 子会社からの仕入取引の条件は、子会社の見積原価を勘案し、交渉の上で決定しております。
 ※3. 子会社への業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
 ※4. 子会社への開発委託等の取引条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
 ※5. 関連会社への売上取引の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
親会社の子会社	㈱INAX	なし	製品の売買	製品の仕入 ※1	16,979	買掛金	3,802			
	東洋エクステリア㈱	なし	製品の売買	製品の販売 ※1	14,054	売掛金	3,283			
	㈱トステム住宅研究所	なし	製品の販売	製品の販売 ※1	5,273	売掛金	2,229			
	住生活グループ ファイナンス㈱	なし	資金管理委託業務	短期資金の貸付	※2	11,194	短期貸付金	11,194		
				短期資金の借入	※2	24,100	短期借入金	24,100		
				受取手形等の譲渡	※2	248,577	譲渡手形等 未収金	46,087		
				売掛金の譲渡	※2	61,190	未収金	6,593		
				ファクタリング取引	※2	101,401	買掛金	22,789		
									未払金	10,070
				利息の支払	※2	317	未払費用	25		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 親会社の子会社との製品取引条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
 ※2. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、短期資金の貸付・借入の取引金額は、当事業年度末の貸付金・借入金残高を表示しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	445,650.06円
1株当たり当期純損失	4,539.64円

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。